

「北海道建設産業支援プラン2013推進事業」平成29年度取組結果

資料2-4

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
<b>1 経営力の強化</b>					
(1)経営の方向性の明確化	1	●北海道建設業サポートセンターの運営	建設業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。  ■建設業相談業務 (専門家による相談業務) ■サポートセンター会議開催 ■メールマガジン発行	105 件 (99 件) 3 回 14 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	2	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	中小企業経営資源の確保を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に助成する。  ■総合相談窓口 ・総合相談  ・弁護士相談  ■高度化等促進診断事業  ■経営財務状況診断  ■専門家派遣事業  ■取引拡大支援事業 ・ビジネスマッチング事業  ・受発注情報収集提供事業  ・商談会等開催事業	12,288 件 (408 件)  — 回 (— 回)  — 回 (— 回) 9 回 (0 回)  8 回 (0 回) 2637 企業 (296 企業) 3 回 (0 回)	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ
	3	●小規模企業持続的発展支援事業	地域の金融機関等へ経営相談窓口を設置し、経営相談に取り組むとともに、専門家による経営者・従業員の個別研修を実施する。 (小規模企業:建設業は従業員20人以下)	経営相談 241 回 (50 回) 個別研修 181 回 (0 回)	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ
	4	●移動中小企業経営相談事業	中小企業者に対し道の融資制度、経営指導事業の周知を図るとともに、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行い、中小企業の経営の安定、金融の円滑化を図る。	— 回	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ
<b>(2)本業の強化</b>					
<b>①経営力の向上</b>					
	5	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】		
	6	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	【再掲 No.2】		
	7	●小規模企業持続的発展支援事業	【再掲 No.3】		
	8	●移動中小企業経営相談事業	【再掲 No.4】		
	9	●メールマガジンの配信	【再掲 No.1】		
	10	●中小企業総合振興資金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関を通じ必要な事業資金等を融資する。  【新規融資枠】 ■ライフステージ対応資金 新規融資枠:37,000百万円 ■経済環境変化対応資金 新規融資枠:65,000百万円 ■一般経営資金 新規融資枠:70,000百万円	405 件 3,264 百万円 267 件 6,575 百万円 5,720 件 46,793 百万円	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ
	11	●小規模企業者等設備貸与事業	小規模事業者等の創業や経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業支援センターが設備を購入し、小規模企業者等に設備を割賦販売またはリースで貸与する。  ■設備貸与事業 ・道からセンターへの貸付金交付額	28 件 (5 件) 469,662 千円 (104,288 千円)	経済部 地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
①経営力の向上	12	●地方建設業経営効率化協議会の開催	各地方建設業協会等と各総合振興局建設管理部で構成する地方建設業経営効率化協議会において、建設現場の効率化や意見交換などにより、経営効率化の取組の促進を図る。	10 建管	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ 技術管理グループ
	13	●三者検討会の推進	道発注工事において、工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会の推進を図る。  ■三者検討会	363 回	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ
	14	●建設業経営効率化庁内連携会議の開催	「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。	1 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ 工事管理グループ
②技術力の向上	15	●総合評価方式の充実	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式を拡充し、技術力の向上に取り組む企業に対する評価を行う。  ■農政部  ■水産林務部  ■建設部(土木)  ■建設部(建築)	298 件 23 件 618 件 82 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ  建築局 計画管理課 営繕企画グループ
	16	●公共工事における新技術の積極的活用	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。  ■新技術の活用件数	28 工事	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ
	17	●きた住まいるの普及推進	北海道にふさわしい住まいづくりの推進と建築技術の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を支援する。  ■きた住まいるメンバーの新規登録数	68 件	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	18	●住宅技術講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。  ■講習会の開催	7 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	19	●耐震診断・改修を担う人材の技術力の向上	耐震改修支援センター等の協力を得て、耐震診断・耐震改修技術講習会の開催に努めるなど、道内建築士等の技術の習得や資質の向上を図る。  ■講習会の開催	0 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進グループ

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
②技術力の向上	20	●入札参加資格審査における技術力の評価	入札参加資格審査において、工事施行成績に対する評価を行う。 ■工事施行成績に対する評価	1,450 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
	21	●優れた企業や現場技術者に対する表彰	施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。 ■農政部 ■水産林務部 ■建設部(土木) ■建設部(建築) 優秀業者	27 社 99 名 23 社 49 名 56 社 105 名 14 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 営繕企画グループ
	22	●経常建設共同企業体の活用	経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む企業体の活用を図る。 ■農政部 ■水産林務部 ■建設部(土木) ■建設部(建築)	203 件 125 件 140 件 73 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
③民間需要の開拓や拡大	23	●高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	住宅見本市への出展などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。 ■住宅見本市への出展 ■海外の産業見本市への出展(寒冷地住宅技術の紹介)	1 回 1 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	24	●既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	既存住宅のバリアフリー、省エネルギー、耐震性能などの基本性能の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を進めるため、改修技術の普及を図る。 ■パンフレットの作成	0 回	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	25	●住宅・建築物の耐震化の促進	道及び市町村の耐震改修促進計画に基づき、市町村の助成制度の創設を促し、既存住宅等の耐震改修等に対する環境整備を進め、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに民間建設工事の需要の拡大を図る。 ■耐震改修等に対する市町村助成制度の創設	9 市町村	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進グループ

施 策	NO	推 進 事 業	平成 29 年度 事 業 計 画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
③民間需要の開拓や拡大	26	●サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進	民間事業者等に対してサービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進を図る。  ■道内の新規登録件数	12 件	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
	27	●循環型の住宅市場の形成	既存住宅の現況調査、改修等施工履歴情報の記録保管、住宅品質情報の提供などにより、質の高い既存住宅流通の促進に取り組む。	きた住まいのサポートシステムの運用	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画グループ
④企業連携の促進	28	●高度化資金貸付事業	中小企業者が設立した事業協同組合等が、事業の共同化等、中小企業の経営基盤強化を目的として必要な施設を整備する場合に、北海道が長期・低利の資金を直接貸付ける。  ■貸付事業	－ 件 － 千円	経済部 地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ
	29	●入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。  ■優遇措置  ■農政部  ■水産林務部  ■建設部(土木・建築)	0 件 0 件 0 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
	30	●経常建設共同企業体の活用	【再掲 No.22】		
⑤地元中小企業者等の受注機会の確保	31	●中小企業者等に対する受注機会の確保	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設業者の受注機会の確保・拡大に努める。  ■中小企業者向け契約目標(工事)	94.4 % (H29上期)	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ
	32	●他の機関への受注機会確保の要請	国、JR北海道、東日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局などの発注機関に対し、道内中小建設業者の受注機会の拡大のための措置を講ずるよう要請する。  ■発注機関に対する要請	4月実施 (4機関)	建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ

施策		NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
	⑤地元中小企業者等の受注機会の確保	33	●下請における道内建設業者の活用	道発注工事の工事請負業者に対して、道内建設業者を下請に選定するよう要請する。	契約締結時に受注者に対し道内の中小企業を下請負人に選定するよう努める旨通知	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
(3)新分野進出への支援		34	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】		
		35	●北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	【再掲 No.2】		
		36	●小規模企業持続的発展支援事業	【再掲 No.3】		
		37	●新分野進出取組事例の紹介	新分野進出事業の参考とするため、これまで新分野に進出した取組の事例をホームページ等で紹介する。	課HPで公開中	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
		38	●メールマガジンの配信	【再掲 No.9】		
		39	●農商工連携ファンド	農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む新商品・新サービスの開発、販路拡大などを支援する。  ■北海道農商工連携ファンド	12 件 (0 件) 13,739 千円 (0 千円)	経済部 食関連産業室 食クラスターグループ
		40	●中小企業競争力強化促進事業	中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき中小企業等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。  ■中小企業競争力強化促進事業費 ・マーケティング支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内  ・アドバイザー等招へい支援事業 限度額100万円 助成率1/2以内  ・産業人材育成支援事業 限度額50万円/人 助成率1/2以内  ・産学連携等研究開発支援事業 限度額1,200万円 助成率1/2以内  ・市場対応型製品開発支援事業 限度額300万円 助成率1/2以内	15 件 (0 件) 14,590 千円 (0 千円) - 件 (- 千円) (- 千円) - 件 (- 千円) (- 千円) - 件 (- 千円) (- 千円) 5 件 (0 件) 9,979 千円 (0 千円)	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画グループ

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
(3)新分野進出への支援	41	●道中小企業応援ファンド	<p>国や道内経済界との協力により組成した北海道中小企業応援ファンドの運用益を活用し、地域産業資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化、産業クラスター形成などの取組を支援する。</p> <p>■中小企業応援ファンド</p> <p>【中小企業競争力強化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー等招へい支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内</li> <li>・市場対応型製品開発支援事業 限度額500万円 助成率2/3以内 (※市場調査に要する経費は限度額200万円 助成率1/2以内)</li> <li>【地域資源活用型新産業創出支援事業】</li> <li>・地域資源活用型事業化実現事業 限度額300万円 助成率2/3以内</li> <li>・地域ブランド販路拡大支援事業 限度額500万円 助成率2/3以内</li> <li>【加速的創業促進支援事業】 限度額100万円 助成率2/3以内</li> <li>【産業クラスター形成促進事業】</li> <li>・事業シーズ可能性拡大支援事業 限度額200万円 助成率2/3以内</li> <li>・市場適応能力高度化促進支援事業 限度額300万円 助成率2/3以内</li> <li>・ブランド化促進支援事業 限度額1,000万円 助成率2/3以内</li> </ul>	<p>6 件 (0 件) 8,033 千円 (一 千円)</p> <p>22 件 (1 件) 76,449 千円 (5,000 千円)</p> <p>19 件 (0 件) 41,486 千円 (0 千円)</p> <p>3 件 (0 件) 6,111 千円 (0 千円)</p> <p>12 件 (0 件) 11,446 千円 (0 千円)</p> <p>0 件 (0 千円)</p> <p>4 件 (0 件) 10,984 千円 (0 千円)</p> <p>1 件 (0 件) 6,792 千円 (0 千円)</p>	<p>経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画グループ</p>
	42	●地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(新産業創造事業))	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造に向けた事業及び生活に関連した新たなサービス業の創出に向けた事業を支援する。</p> <p>■一般事業</p> <p>■特別対策事業</p>	<p>3 件 (0 件) 3,100 千円 (0 千円)</p> <p>3 件 (0 件) 1,700 千円 (0 千円)</p>	<p>総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策グループ</p>
	43	●循環資源利用促進施設設備整備費補助金	<p>産業廃棄物の排出事業者・リサイクル事業者が行うリサイクル施設・設備等の整備に補助する。</p> <p>■循環資源施設設備整備費補助</p>	<p>14 件 (3 件) 779,886 千円 (59,249 千円)</p>	<p>環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ</p>
	44	●リサイクル技術研究開発補助金	<p>概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発に補助する。</p> <p>■リサイクル技術研究開発補助</p>	<p>2 件 (0 件) 12,761 千円 (0 千円)</p>	<p>環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ</p>

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
(3)新分野進出への支援	45	●リサイクル産業創出事業費補助金	企業等が行う産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた調査研究(実証実験や市場調査)や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する支援を行う。  ■実証実験・市場調査費補助	2 件 (0 件) 4,840 千円 (0 千円)	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	46	●先進的エネルギー関連技術振興事業	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的な技術開発や製品開発を支援する。  ■事業化支援	4 件 (1 件) 20,636 千円 (5,839 千円)	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	47	●次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業	道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品・技術と道外企業の製品・技術を組み合わせるなどして実施する道内での環境・エネルギー関連プロジェクトを支援する。  ■プロジェクト支援	1 件 (1 件) 1,681 千円 (1,681 千円)	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ
	48	●中小企業総合振興資金	「ステップアップ貸付」により、事業規模の拡大、設備更新による経営効率化を図る中小企業者等に対し、必要な事業資金を融資する。  【新規融資枠】 ■ステップアップ貸付 新規融資枠:3,000百万円	19 件 349 百万円	経済部 地域経済局 中小企業課 金融グループ
	49	●新分野進出優良建設企業表彰	建設業から新分野への進出に取り組み、他の模範となる優れた成果を収めている建設企業等を表彰し、他の企業の取組意欲の喚起を図る。  ■新分野進出優良企業表彰	2 件	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	50	●入札参加資格審査における新分野進出企業の優遇措置	新分野進出に係る投資を行った建設業者に対して、道の競争入札参加資格審査において、技術・社会点で加点する。  ■新分野進出に係る加点対象企業数	44 件	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	51	●循環型社会形成戦略的推進事業	道内で製造・開発された一定の基準を満たすリサイクル品を認定する。  ■認定件数	3 社 (1 社)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
	52	●リサイクル製品認定支援事業	【認定・更新申請に係る支援】 「北海道リサイクル製品認定制度」への認定・更新申請に係る試験分析費用の一部を支援するとともに同制度及び認定製品をPRし、廃棄物の排出抑制、循環資源の利用促進を図る。  【制度・製品のPR等】 「北海道リサイクル製品認定制度」及び認定製品のPR ・展示会への出展、パンフレット作成、新聞等への広告の作成掲載  ■認定・更新申請に係る試験分析費用の一部助成	3 件 (0 件) 309 千円 (0 千円)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ
53	●リサイクルアドバイザー派遣事業	産業廃棄物のリサイクル等に取り組む道内中小企業や地域、団体が主催するリサイクル啓発講座などに対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うアドバイザー等の派遣等を実施する。  ■アドバイザーの派遣	3 件 (2 件)	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 循環調整グループ	
2 人づくりの強化	54	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】		
	55	●小規模企業持続的発展支援事業	【再掲 No.3】		
	56	●メールマガジンの発信	【再掲 No.9】		

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ
2 人づくりの強化	57	●高校生インターンシップ推進事業	道立高等学校職業学科の生徒は全員、その他の学科の生徒はできるだけ多く体験することを目標に、産学官が連携し、高校生が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の取組に対し推進体制を確立し、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。  ■参加高等学校	201 校	教育庁 学校教育局 高校教育課 産業教育指導グループ
	58	●高校生建築デザインコンクール事業	将来建築技術者を志す工業高校(建築系)の生徒を対象として、将来の建築技術者としての経験・財産となるよう公共建築物のデザインコンクールを実施する。  ■出展作品数	108 品	建設部 建築局 計画管理課 営繕企画グループ
	59	●事業内職業訓練事業費補助	職業能力開発促進法に定める訓練基準に従い、知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、運営費及び機械整備費等に要する経費を補助する。	170 件 (87 件) 81,597 千円 (77,683 千円)	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材グループ
	60	●地域創生人材育成事業	建設関連業界の正規雇用者等を対象とした技術習得訓練の実施を行う。  ・道立高等技術専門学院建築技術科(2年制)修了	2 名	経済部 労働政策局 人材育成課 学院調整グループ (訓練企画)
	61	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。  ■農政部 ・全道一斉安全パトロール  ■水産林務部 ・随時実施  ■建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部) ・営繕工事施行現場安全パトロール  施工体制、現場安全対策の点検・指導	51 現場  33 現場  141 現場 9 現場	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ  建築局建築保全課 工事検査室 調査・検査グループ
	62	●建設業退職金共済制度実態調査	建設現場に従事する季節労働者等の福祉制度である建設業退職金共済制度の加入状況等を把握するため、道発注の建設工事現場において、実態調査を実施する。  ■農政部 ・元請 ・下請  ■水産林務部 ・元請 ・下請  ■建設部(土木) ・元請 ・下請  ■建設部(建築) ・元請 ・下請	39 社 45 社  33 社 81 社  162 社 377 社  28 社 30 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ



施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
2 人づくりの強化	63	●許可更新時等 や経審等、社会保 険未加入企業へ の指導	建設業許可更新時や経営事項審査時、工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。  ■建設業許可更新時等指導 ■経営事項審査時指導	契約締結 時などに社会 保険未加入につ いて、指導 している。  14 者 3 者	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建設業グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
	64	●技能士重用制 度	道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。  ■職種指定  (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、 内装仕上施工、サッシ施工、ガラス施工、 表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、 建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、AGLパネル施工、 カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート 圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、 熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、 ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)	30 職種	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 技術管理グループ  建築局 計画管理課 営繕企画グループ  建築保全課 建築技術グループ
	65	●建設雇用改善 優良事業所表彰	建設労働者の雇用改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化促進のための環境整備等について積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、建設労働者の雇用の改善を図る。  ■建設雇用改善優良事業所表彰	3 社	経済部 労働政策局 雇用労政課 雇用労政グループ
	66	●ほっかいどう働 き方改革支援セン ター運営等事業	企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進める。  ■働き方改革に関する相談件数 ■改革プランの作成	137 件 3 種類	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	67	●産業貢献賞(労 働関係功労者)	多年にわたり職務に精進し、その有する技能が極めて優れているとともに、後進技能者の育成に尽力するなど他の技能者の模範と認められた者を知事が表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。  ■被表彰者	27 名 (14 名)	経済部 労働政策局 人材育成課 育成企画グループ
	68	●中小企業労働 福祉推進事業	重要な労働問題のテーマ等についての道内企業の取組状況を把握するほか、企業の事業主や労働者に対して労働関係法制などの普及啓発を行い、中小企業における就業環境の改善など労働福祉の向上を図る。  ■労働問題セミナーの開催	14 回	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	69	●誰もが働きやす い職場環境づくり 事業	仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の実施などにより、両立支援に係る法や制度の普及啓発を行う。  ■北海道あったかファミリー応援企業登録数  ■「仕事と家庭両立支援推進協議会」の開催 ■「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催	421 企業 (386 企業) 1 回 1 回	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	70	●女性の活躍推 進	女性の能力発揮や職域拡大を図るため、「北海道なでしこ応援企業認定制度」や「北海道なでしこ応援企業表彰制度」の実施により、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を支援する。  ■北海道なでしこ応援企業認定件数  ■北海道なでしこ応援企業表彰	163 企業 (148 企業) 3 企業 (1 企業)	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ
2 人づくりの強化	71	●中小企業労働相談	中小企業労働相談所、労働相談ホットラインの設置や労働相談員、特別労働相談員の配置を行い、中小企業における労働問題一般について、労働者、使用者の相談に応じる。  ■中小企業労働相談所 ■労働相談件数	15箇所 1,393件	経済部 労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ
	72	●冬期増高経費措置事業	道内の季節労働者の通年雇用を促進するため、道の単独事業で夏期に発注を予定している工事のうち、冬期の工事に必要な増高経費を措置し、一部工事を繰延べ発注することによって、冬期施工を推進し、冬期就労の場の確保を図る。  ■水産林務部 ■建設部	23,000千円 347,000千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ
	73	●季節労働者通年雇用促進地域対策事業	道内の季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域独自の取組を実施する。  ■事業(道独自事業)	31,670千円	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ
	74	●入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置	道工事における入札参加者の格付の審査に際し、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者について、道独自の評価を行い、配慮することにより、季節労働者の通年雇用化の取組を促進する。  ■事業者からの申告数	6件	経済部 労働政策局 雇用労政課 地域雇用再生グループ
	75	●総合評価方式の充実	【再掲 No.15】		
	76	●建設業担い手対策支援事業	建設業団体等が行う若年労働者及び女性労働者の確保・育成・定着の取組に補助する。  ■交付件数 ■交付額	10件 5,310千円	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	77	●北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。  ■協議会の開催 ■幹事会の開催 ■ワーキンググループの開催	2回 3回 2回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	78	●建設業担い手対策推進事業	若年労働者の新規入職者が減少、就業者が高齢化していることで、技能・技術の承継が困難となっていることから、建設業における「担い手対策」を行政や建設業団体などが連携して実施する。  ■建設産業ふれあい展の開催 ■魅力発信セミナーの開催 ■女性活躍セミナーの開催 ■建築物・土木施設バスツアーの実施	延べ約15,000人 5回 1回 2回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
	79	●建設産業の役割などの発信	建設産業が果たす役割や重要性を発信するため、建設業団体などと連携し、広く発信する取組を実施する。  ■建設業PRパネル展の開催	No.78「建設産業ふれあい展」において開催	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
3 道外などへの進出	80	●北海道建設業サポートセンターの運営	【再掲 No.1】		
	81	●メールマガジンの配信	【再掲 No.9】		
	82	●高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	【再掲 No.23】		

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ
4 信頼の確保					
(1)法令遵守の徹底	83	●建設業法など関係法制度の遵守の指導	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。  ■パトロールの実施時に施工体制、現場安全対策の点検等とともに、関係法令遵守の指導を行う。	施工体制の点検及び法令遵守の指導を実施	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	84	●業界団体等への「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者、受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底	建設工事の適正な施工、元請下請関係の適正化など建設業の健全な発展を促進するため、業界団体等へガイドラインの周知徹底を図る。  ■道ホームページ「建設業者の皆様にご覧いただきたいこと」に掲載し、周知を図る。	ホームページ掲載ガイドライン通知	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	85	●許可更新時等や経審等、社会保険未加入企業への指導	【再掲 No.63】		
	86	●建設工事下請状況等調査	元請下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。  ■農政部 ・調査数(元請) ・調査数(下請) ■水産林務部 ・調査数(元請) ・調査数(下請) ■建設部 ・調査数(土木関係 元請) ・調査数(土木関係 下請) ・調査数(建築関係 元請) ・調査数(建築関係 下請)  下請状況等実態調査による実態の把握と指導	39 社 45 社 33 社 81 社 150 社 297 社 28 社 30 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ 水産林務部 総務課 管理グループ 建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ 建築局 計画管理課 管理契約グループ
	87	●建設業法に基づく監督処分の厳正な対応	不正行為を行った建設業者に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。  ■監督処分	14 者	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	88	●建設ホットラインの活用	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。  ■相談件数 (建設部) (振興局)	53 件 (45 件) (8 件)	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	89	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.61】		
	(2)情報発信の強化	90	●建設産業の役割などの発信	【再掲 No.79】	

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段( )建設業)	所管部課グループ
(2)情報発信の強化	91	●住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	建設産業が担っている、住宅や社会資本の整備などについて、広く道民に紹介するためパネル展を開催する。  ■土木技術パネル展  ■建設業PRパネル展  ■維持管理防災パネル展  ■北海道の道路パネル展  ■河川パネル展  ■海岸愛護月間パネル展  ■下水道パネル展  ■都市公園&花と緑をいかしたまちづくりパネル展  ■北国の住まいづくりパネル展  ■住宅建築物安全安心パネル展  ■高校生建築デザインコンクール作品展	参加者 241人  No.78「建設産業ふれあい展」において開催  参加者 364人  参加者 456人  参加者 225人  参加者 332人  参加者 488人  参加者 350人  参加者 218人  参加者 198人  参加者 273人	建設部 建設政策局 建設管理課 技術管理グループ  建設業サポートグループ  維持管理防災課 事業調整グループ  土木局 道路課 道路計画グループ  河川砂防課 事業調整グループ 砂防グループ  災害復旧・海岸グループ  まちづくり局 都市環境課 下水道グループ  公園緑地グループ  住宅局 建築指導課 建築企画グループ  建築安全推進グループ  建築局 計画管理課 営繕企画グループ
	92	●メールマガジンの配信	【再掲 No.9】		
	93	●競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置	入札参加資格審査において、地域に貢献している企業に対する評価を行う。  ■地域貢献の加点措置がされている企業数	2.227 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
5 適正な施工体制	94	●業界団体等への「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底	建設産業の合理的な生産システムの確立に向けた自主的な取組を促進するため、「建設産業における生産システム合理化指針」等を建設業者団体等に対し周知徹底を図る。  ■文書による業界団体・関係機関への啓発 周知事項 ・適正な契約の締結 ・適正な施工体制の確立 ・建設労働者の雇用条件等の改善	通知文書により周知  28 団体	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ
	95	●建設業法など関係法制度の遵守の指導	【再掲 No.83】		
	96	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.86】		

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ
5 適正な施工体制	97	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.61】		
	98	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	<p>工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。</p> <p>■農政部 ・全道一斉安全パトロール</p> <p>■水産林務部 ・随時実施</p> <p>■建設部 ・建設工事安全パトロール(10建設管理部) ・営繕工事施行現場安全パトロール</p> <p>施工体制、現場安全対策の点検・指導</p>	<p>51 現場</p> <p>33 現場</p> <p>141 現場</p> <p>38 現場</p>	<p>農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ</p> <p>水産林務部 総務課 管理グループ</p> <p>建設部 建設政策局 建設管理課 建設業グループ</p> <p>建築局 計画管理課 管理契約グループ</p>
	99	●建設ホットラインの活用	【再掲 No.88】		
	100	●「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催	<p>建設業等の構造改善の推進や、総合工事業、専門工事業等の建設業者団体の自主的な協議の場づくりへの支援として懇談会を開催する。</p> <p>■懇談会の開催(H29年度は、団体向けに新たなプランに係る説明会として別途開催したため、懇談会は未開催)</p>	0 回	建設部 建設政策局 建設管理課 建設業サポートグループ
6 不良・不適格業者の排除	101	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	【再掲 No.98】		
	102	●建設業法に基づく監督処分への厳正な対応	【再掲 No.87】		
	103	●暴力団排除の徹底	<p>「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設業者の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。</p> <p>■入札参加除外措置</p>	0 件 (0 件)	<p>農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ</p> <p>水産林務部 総務課 管理グループ</p> <p>建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ</p> <p>建築局 計画管理課 管理契約グループ</p> <p>環境生活部 くらし安全局 道民生活課 安全安心グループ</p>

施策	NO	推進事業	平成29年度事業計画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ
6 不良・不適格業者の排除	104	●指名停止等の適正な運用	不正行為等を行った建設業者に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。  ■指名停止措置 ■資格消滅・参加排除	32 社 4 社	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ
	105	●許可更新時等や経審等、社会保険未加入企業への指導	【再掲 No.63】		
	106	●業界団体等への「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底	【再掲 No.94】		
	107	●建設業法など関係法制度の遵守の指導	【再掲 No.83】		
	108	●建設工事下請状況等調査の実施	【再掲 No.86】		
	109	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.61】		
	110	●建設ホットラインの活用	【再掲 No.88】		
	【発注者としての取り組み】				
1 透明で公正な競争の促進 (1)透明で公正な競争入札	111	●一般競争入札の実施	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札を実施する。  ■制限付き一般競争入札 ・農政部  ・水産林務部  ・建設部(土木)  ・建設部(建築)	582 件 367 件 1,872 件 180 件	農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ  水産林務部 総務課 管理グループ  建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ  建築局 計画管理課 管理契約グループ  建築保全課 建築修繕グループ
	112	●総合評価方式の充実	【再掲 No.15】		
	113	●中小企業者等に体する受注機会の確保	【再掲 No.31】		
	114	●指名停止等の適正な運用	【再掲 No.104】		

施 策	NO	推 進 事 業	平成 29 年 度 事 業 計 画	取組結果 (下段：建設業)	所管部課グループ	
(1)透明で公正な競争入札	115	●一般競争入札における適切な地域要件の設定	<p>入札手続の客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札の適切な活用を図ることとしているが、この活用にあたっては、競争性を確保しつつ入札の参加要件として地域要件を設定することにより、道内中小建設業者の受注機会の確保に努める。</p> <p>■農政部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■水産林務部 ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■建設部(土木) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p> <p>■建設部(建築) ・地域要件設定一般競争入札 ・うち道内中小企業受注</p>	<p>582 件</p> <p>572 件</p> <p>367 件</p> <p>367 件</p> <p>1,871 件</p> <p>1,811 件</p> <p>180 件</p> <p>178 件</p>	<p>農政部 農村振興局 事業調整課 事業管理グループ</p> <p>水産林務部 総務課 管理グループ</p> <p>建設部 建設政策局 建設管理課 工事管理グループ</p> <p>建築局 計画管理課 管理契約グループ</p> <p>建築保全課 建築修繕グループ</p>	
	116	●暴力団排除の徹底	【再掲 No.103】			
	117	●施工体制点検・確認要領に基づく点検	【再掲 No.98】			
	118	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.86】			
	119	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.61】			
	(2)総合評価方式の充実	120	●総合評価方式の充実	【再掲 No.15】		
	(3)ダンピング受注の防止	121	●総合評価方式の充実	【再掲 No.15】		
		122	●建設工事下請状況等調査	【再掲 No.86】		
		123	●安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	【再掲 No.61】		
	2「建設業経営効率化」の取組の推進	124	●地方建設業経営効率化協議会の開催	【再掲 No.12】		
		125	●三者検討会の実施	【再掲 No.13】		
126		●建設業経営効率化庁内連携会議の開催	【再掲 No.14】			